

[研究ノート]

1960 - 80 年代の香港の中等教育

The Middle School of HongKong in 1960-80's

山 田 美 香

Mika YAMADA

Studies in Humanities and Cultures

No. 29

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 29号

2018年1月

GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES

NAGOYA CITY UNIVERSITY

NAGOYA JAPAN

JANUARY 2018

〔研究ノート〕

1960 - 80 年代の香港の中等教育

The Middle School of HongKong in 1960-80's

山田 美香
Mika Yamada

はじめに

1.1960 年代の中学

- 1.1 小中学の普及の難しさ
- 1.2 私立中学を補助校に

2.1970 年代の中学

- 2.1 中学の政策・制度
- 2.2 大学の学生会
- 2.3 『香港未来十年内之中等教育』（1974）
- 2.4 中学進学の問題
- 2.5 中学建設と定員の問題
- 2.6 教師の問題
- 2.7 就職
- 2.8 工業教育
- 2.9 香港中学生検討会

3.1980 年代の中学

- 3.1 “Llewellyn Report” 『香港教育透視国際顧問団報告書』（1982）
- 3.2 工業界と中学生

おわりに

要旨 本論文は、1960 - 70 年代の香港の初級中学について、多くの児童が進学を願い、しかし、中学の普及はあまり進まなかった状況を論じた。1980 年には中学は普及するが、それまでの中学普及のプロセスにおいてどのような施策が講じられたのか、また、その問題点を書いた。1980 になると、工業界が中学生を必要とし、中学に職業教育が必要と強調された。

キーワード：香港、中学、政策、進学

はじめに

本論文においては、香港歴史档案馆の档案、当時の新聞を用いながら、1960 年代以降、主に 1970 - 80 年代において、香港の中学が義務教育化されていくなかで、どのような制度設計がなされていた

のかについて明らかにする。これまで、方駿・熊賢君（2007）『香港教育通史』¹、陸鴻基（2000）『香港教育史』²、郭康健・陳城礼（2004）『香港教育七十年』³などが、この時期の中等教育を論じている。方駿・熊賢君（2007）は、1971年に授業料免除の小学義務教育が実施されたことから、1974年『香港未来十年中学教育白皮書』における9年義務教育実施に関わる議論を紹介した。また、1978年9年義務教育を実施した際、義務教育と言いながらも多くの中学生が私立に通っていたことから、政府が私立学校から「定員を買う（定員のある部分に補助金を出す）」ことで、官立・補助学校の中学生数を増やしたことを述べている⁴。1980年代については、国際使節団、また教育政策の議論を集約して行う教育統籌委員会が作られたことについても記している。どちらにせよ、方駿・熊賢君は、これら1970 - 80年代の中学の教育政策について概括的に論じているものの、その実態や中学の議論に関わる詳細についてそれほど書いていない。

香港の中学教育政策については、1960年代、中学教育政策について論じた多くの書籍が出版されている。Noah Edward Fehl “History in HongKong Middle School and Secondary Schools A Research Project of the Chinese University of HongKong” Tang King Po School, Kowloon, HongKong 1966, R.F.Simpson “Future Development in Secondary Education” the HongKong Council for Educational Research, 1966 などがある。ほかにも、Journal of Education University of HongKong 1969 という香港の教育雑誌がある。

これまで、香港の政策研究はあくまで政策を紹介したものが多く、特にその政策に対して、実態面を中心に成果をまとめた研究はほとんどない。そこで、本稿においては、1970 - 80年代、中学が義務教育化されていくなかで、どのような制度設計がなされていたのかについて、香港歴史档案馆の档案、報告書、新聞等によって明らかにする。

1.1960年代の中学

1.1 小中学の普及の難しさ

『香港教育委員会報告書』（1963年）には、圧倒的に私立中学が多いことが示されている。

報告書には、「政府は、1963年9月から、官立と政府資助の小中学の学制を、小学は年齢を7歳から5年間の小学教育を受けた児童は、1年（以後2年に延長する）の初級中学教育を受けると計画をした」⁵と書かれている。早い段階で中学教育を普及させたいが、しかし、中学普及のためにはコストも必要であり、小学を5年に縮小し、さらに中学教育は1年のみという構想であった。

¹方駿・熊賢君『香港教育通史』齡記出版有限公司,2007年。

²陸鴻基『香港教育史』衛奕信勳爵文物信託資助項目報告,2000年。

³郭康健・陳城礼主編『香港教育七十年』香港教師会,2004年。

⁴方駿・熊賢君『香港教育通史』齡記出版有限公司,2007年,pp.317 - 318。

⁵『香港教育委員会報告書』（1963年）,p.7。

表 1 1963 年中学生数（人）

	全日制校	午前校	午後校
官立校	7, 142	3, 233	2, 388
補助校	18, 316	0	0
私立校	32, 758	23, 042	19, 510

（出典）『香港教育委員会報告書』1963 年, pp. 6-7。

1961 年は、荃湾 Yuen Tun Village では、学校建設計画が作られたが、「この村から子どもが行っている小学に、どうしてもっと他の子どもも行かないのか」と、距離がある他の村の小学に子どもを学ばせればよい、として、Yuen Tun Village 学校は設立されなかった⁶。小学教育の普及が重視されたが、すべての小学建設計画が承認されるわけではなかった。表 2 から、多くの女子が就学していないことが分かる。

各地では、地域の人が教育司署の督学に金品を送るなど、学校建設運営に関わり、汚職もはこびっていた。ヘッド・マスターが、督学をレストランに連れていったり、贈り物を送っていた⁷と、地域が、教育司署に、なにがしかの関わりを持たないと、地域の教育発展が難しい状況であった。

表 2 荃湾 Yuen Tun Village の子ども

年齢	0-5 歳	6-14 歳	15 歳以上
子どもの数	男子 9 人, 女子 12 人	男子 8 人, 女子 15 人	男子 29 人, 女子 27 人
就学した子ども	—	男子 6 人, 女子 4 人	男子 17 人, 女子 1 人 (女子は、時々、学校に)

出典：香港歴史档案 HKRS No. 935 D-SNo. 1-8, KMA Barnett, Census Commissioner, Census Department, 1961 年 8 月 17 日より筆者作成。

一方で、小学に進学した者は、中学に進学することを望んだ。しかし、小学生の進学希望者に対応した中学建設はなく、中学の数は限定的であった。そのため、各地域から、「官立小学を中学にすることを望む」と、小学を中学とすることが提案された⁸。中学がない地域では、「官立小学が中学に改められ、小学生の進学問題を解決する。郷議局が小学会考を廃止することを提議」「新界の人は、ひとしく、この建議に賛成」⁹と、中学への試験「小学会考」¹⁰を廃止し、多くの小学生が中学に進学

⁶香港歴史档案館 HKRSNo.935 D-SNo.1-8, Yuen Tun Village, Webb-Johnson D.O.T.W. 1961 年 9 月 1 日。

⁷香港歴史档案館 HKRSNo.935 D-SNo.1-8, MRS.WAN YUEN KEU WONG and the parents of FO-TAN PRIMARY SCHOOL pupils of JARDINE DYEING and FISHING COMPANY LTD.SHATIN,N.T.KOWLOON.1961 年 7 月 2 日。

⁸1961 年 7 月 26 日文匯報。

⁹1961 年 7 月 26 日大公報。

¹⁰Norman K. Henderson “Educational problems and Research a HongKong Introduction” University Honkong Department of educational units pp.39 - 43。

できる方法に賛成した。

実際、1961年8月14日の新界（新しく住民が増えた地域）の役所の会議では、「新界の小学の15%が中学に行くと、9,900人の生徒の椅子を用意しないとイケない。」¹¹と、必要な中学の数が策定されていた。従来からの多くの住民が住んでいる中心地ではなく、周辺部にある新界では、中学進学率は、わずか15%という前提のもと、中学建設が行われていた。香港政庁にとって、小学とは別に中学を建設する負担は、大変重かったのである。

1.2 私立中学を補助校に

中学は、ほとんど私立中学であったことから、方駿・熊賢君（2007）、中井智香子（2014）¹²が述べるように、香港政庁は私立中学に補助金を出すという方法で、多くの生徒が中学に行く方法を見出した。

1965年12月23日華僑日報は、私立中学から補助校とする場合、政府は、教師の資質を一定に保つために一定水準の学歴を要求したこと、しかし、一方で、準用教員の課題は能力が高いものの、補助校となった場合、学歴が低いことで仕事が続けられない問題があることを書いている。

来年度から、さらに多くの全面補助学校が出てくる。これは当局が、多くの半補助の宗教色がある学校に、全面補助学校に入るよう要求した結果である。半補助学校を調査すると、現時点で、午前・午後の半分の補助で、半分は私立である。全面補助に加わったのちは、私立学校の任用する教師は、必ず補助学校規定の教師の水準に合うべきとされた。換言すると、必ず香港師範学校あるいは師範訓練班の養成を経ているか、あるいはイギリス連邦の各大学学位を持つことである。

1965年6月23日議会におけるC.Y. Kwanのスピーチでは、私学に補助金を出して授業料の増加を抑えることは、しかし、官立校や補助校は授業料が高くなっているため、補助金を出すことを正当化する理由があるべきだという話があった¹³。

1969年8月11日大公報には、「年が若い小学卒業生は、さらに悲惨で、彼らは平均3人の受験生で一つの定員を争う。試験において2万余人落第し、試験に参加することがなかった大変多くの小学生もいる。これは数万の卒業生が進学できないことであり、学校の門の外で落ちこぼれとなっている」と、中学の定員が少ないために、小学生が進学できなかった状況を問題視している。

このように、1960年代までは、中学の定員が少ないため、中学校長会（The Association of Heads of

¹¹香港歴史档案馆 HKRS No.935 D-S No.1-8 ,Minutes of the District Officers Meeting held at New Territories Administration on 14th August 1961.

¹²方駿・熊賢君『香港教育通史』 齡記出版有限公司,2007年同上,pp.317 - 318。中井智香子「香港の『公民教育』と『国民教育』：二つの愛国を巡る相克」 広島大学博士論文,2014年,p.32。

¹³香港歴史档案馆 HKRS No.230 D-S No.1-67,Speech by the Honourable C.Y. Kwan in Legislative Council 1965.6.29,p.3。

Secondary Schools) 内でも、1969年11月27日、中等教育発展の責任者による講演があった¹⁴。他に、中学校長会による“Secondary Schooling in the 70's”¹⁵というレポートにおいて、「他の東アジア、特に日本、シンガポール、台湾は、既に、一般的な中等教育の必要が見られ、その達成に向かって考慮されている」と、他国の中等教育が進んでいること、また、香港の中学について議論がなされているが、これについては、次回別稿で丁寧な紹介をしたい。

2.1970 年代の中学

2.1 中学の政策・制度

1971年3月31日の学校体系図は、以下の通りであった¹⁶。1971年は、0-5歳人口の14.1%、小学は6-11歳人口の15.5%、中等教育は12-14歳人口の7.6%、15-16歳人口の4.5%が学校に通ったのみであった¹⁷。

(図1) 1971年学校系統図

中等コース (英語中学,5年コース,卒業証書有) 男子 855 人,女子 947 人
中等コース (中国語英語中学,5年コース,卒業証書有) 男子 96,889 人,女子 68,418 人
中等コース (中国語中学,5年コース,卒業証書有) 男子 23,975 人,女子 23,678 人
中等コース (個別学校,5年コース,卒業証書無) 男子 12,114 人,女子 12,660 人,
中等コース (技術職業系学校,1-5年コース,卒業証書無) 男子 4,076 人,女子 2,931 人
中等コース (技術学校,5年コース,卒業証書有) 男子 5,873 人,女子 2,033 人
↑
小学 (中国語,6年コース) 男子 358,086 人,女子 333,048 人
小学 (中国語・英語,6年コース) 男子 38,440 人,女子 28,513 人
小学 (英語,6年コース) 男子 1,707 人,女子 1,601 人
↑
プレスクール (中国語,2,3年コース) 男子 67,647 人,女子 61,409 人
プレスクール (英語,2,3年コース) 男子 6,099 人,女子 5,805 人

1974年『香港年鑑』(第27回)には、新教育委員会が作られ、そのほとんどの委員が留任ではな

¹⁴香港歴史档案馆 HKRS No.147 D-S No.7-88, The Association of Heads of Secondary Schools.

¹⁵同上, Secondary Schooling in the 70's "A report prepared by the association of heads of secondary schools on the educational needs of HongKong, p.1.

¹⁶J. Canning, M.A. Glasgow, J.P. Director of Education "HongKong Education Department Annual Summary 1970-71" Figure 1.

¹⁷同上, p.21. Norman K. Henderson "Educational problems and Research a HongKong Introduction" University Honkong Department of educational units p.10にも、1971-72年の就学率が書いてある。

く新しいメンバーで、社会の上流階級の人が充てられたことが教育にとって不適切であると論じている¹⁸。香港総督は、以下の仕事を委員に行わせたが、中学の普及の度合いが低いために、改革の議論もこのレベルに留まっていた。

- (1) 現在の中学教育は改革すべきか？
- (2) 中学教育課程において学術的な課程と職業訓練の課程は、いかに配分すべきか？
- (3) 現在の試験制度は改革すべきか？
- (4) 時間のなかで、いかなる方法で政府の政策決定を推進し、実際に得るものがあり、人を満足させることできる効果を得ることができるのか？¹⁹

2.2 大学の学生会

香港中文大学の学生会は、下記のような政策上の議論をするだけでなく、学生として、研究しつつ行動することを、李業富・馮基潔合編『香港教育問題研究目録（一）』香港中文大学学生会資料中心（1973）において示した。これは、香港の教育問題解決のため、様々な資料を集め、分析したものである。社会階層との関連で、香港の子どもの進学・就職問題を示した「教育問題分析の3つの層」について示した図（図2）が掲げられている²⁰。

（図2）

歴史の視点	歴史の層	歴史の根源
	↑↓	
相対的な分析	社会の層	教育制度の社会的相互関係
	↑↓	
個別的分析	組織の層	教育制度内部の相互関係

出典：李業富・馮基潔合編『香港教育問題研究目録（一）』香港中文大学学生会，1973年，p.12。

この図は、「歴史の層」「社会の層」「組織の層」は、上から下へと影響を与え、また、下から上へと影響を与えるものとされる。「教育制度の社会的相互関係」は、「社会があらゆる教育制度を支配するのではなく、教育制度は単なる社会の反映ではない」と「教育制度は社会の一部分で、あらゆる社会発展はそれぞれの部分に左右されるもので、ゆえに教育制度は、社会を動かす力となる」という理解をしていた²¹。重要なところは、「東アジア・東南アジアと比較したとき、香港は大変進歩してお

¹⁸1974年『香港年鑑』（第27回）、香港全貌「一年来之香港教育（第二篇）」p.97。

¹⁹同上。

²⁰李業富・馮基潔合編『香港教育問題研究目録（一）』香港中文大学学生会，1973年，p.12。

²¹同上，p.13。

り、これによって香港が発展途上国であるかという疑問もある」と言いながらも、「後進国のあるべき教育制度の理想を建立したのち、実際の状況から分岐していくというのが植民地教育制度の本質である」と述べている点である²²。植民地であるゆえに、歴史・社会・組織に関わる議論が重要であるということであろう。

基本的には、理論研究が中心ではなく、「工具（参考とする構造、系統的な分類、教育目録）」があつて、「研究（教育問題の分析。1. 現状を示す, 2. 実際の状況から国家のモデルを示す, 3. 植民地の本質的な教育制度を理解する）」を行い、そこから得られた結論によって、「教育制度に対して、全面的に批判をするもの」とした²³。ただし、批判だけに終わらず、香港独自の「特殊な理想モデル」の建設を行うため、「行動綱領」を作るなどして、最終的に行動をすることが重要視された²⁴。

2.3 『香港未来十年内之中等教育』（1974）

『香港未来十年内之中等教育』（1974年10月16日、香港政府印務局）は、立法局に対する資料で公開されたものである。

「1965年の“White Paper”は、小学卒業生総数の15-20%が、政府資助の中等教育を受けるべきであると建議している」²⁵が、1970年、政府は「資助中学の定員を大きく増やし、中1から中3の学齢児童総数の50%とする」²⁶とした。1973年香港総督が新教育委員会を作り、1973年10月に立法会に“Green Paper”を提出したという²⁷。この『香港未来十年内之中等教育』は、「すべての児童が、ひとしく3年の中等教育を受け、修了段階で、誰もが受けられる新しい試験を受けるべきである。この試験は、生徒が3年の中学課程を完成させたこと、また生徒が継続して資助教育を受ける選抜の証明となる」²⁸と、9年義務教育の実現を考えたものであった。また、「初級中学の生徒は、普通課程と同じ学習で、そのなかの25-30%は実用・工業科目とするべきである」²⁹とした。大勢が受ける初級中学の教育では、単なる普通教育ではなく、実用的な科目も必要とされたのである。

以下が、この資料で示された5年間の中学定員増加予定に関する表である。当時、中学は5年制で、その後、預科、大学と進むのが一般的であった。下記の表は中学3年間の定員数である。

つまり、1979年までに、公立あるいは政府から補助を受けた学校で、中1から中3の年齢の者全員が教育を受けるという目標を立てたのである。そのために、「私学から定員を買う Bought Place」を行った。私立学校のある部分の定員は、公立あるいは補助を受けた学校と同じように補助をするという考え方であった³⁰。

²²同上。

²³同上,p.15。

²⁴同上。

²⁵『香港未来十年内之中等教育』1974年10月16日、香港政府印務,p.1。

²⁶同上。

²⁷同上。

²⁸同上,p.3。

²⁹同上,p.4。

³⁰『香港未来十年内之中等教育』1974年10月16日、香港政府印務,p.10。

表3 1970年代提供可能な中学の定員数(人)

	1974年9月	1976年9月	1979年9月
官立中学	10,000	15,600	19,560
資助中学	44,040	91,630	126,725
私立で補助を受ける学校	33,367	4,215	4,251
初級中学のみの中学	960	11,840	34,720
公立職業先修中学及び実用中学	7,220	13,640	19,690
私立非営利中学	27,340	29,605	30,565
独立した私立中学	87,132	87,132	87,132

出典：『香港未来十年内之中等教育』1974年10月16日,香港政府印務,p.9。

表4 公立学校生徒数,私立学校生徒に補助を与えた数(Bought Place)(人)

	1974年9月	1976年9月	1979年9月
公立学校	95,587	136,961	204,946
私立学校生徒に補助を与えた数	64,320	64,320	77,454
合計	159,907	201,281	282,400
中1-3の総生徒数における比率	48%	62%	100%

出典：『香港未来十年内之中等教育』1974年10月16日,香港政府印務,p.10。

これ以外に,本来的な方法では中学の普及ができないため,半日制,浮動班,ローテーション制,小学の空き教室使用についても述べられている³¹。しかし,半日制は「迅速に中学生の人数を増やす有効な方法」と論じつつ,しかし,それを進めることは「政府は考えていなかった」ようである³²。

2.4 中学進学 of 困難

子どもが学校に進学する場合,様々な費用が必要とされた。テキスト代は,「1973年,紙不足で,中等学校の生徒は40ドル以上の教科書代金の負担で,さらに初等教育のテキストは10ドルの負担」³³と,家庭の負担が増えたのである。

この“Green Paper”(1973)については,パブリックコメントをまとめた報告も出されている³⁴。これは,「觀塘,黄大仙,九龍城の4,231人の親からの質問紙調査,37グループのインタビューを集めたコメント」³⁵によってまとめられたものである。この対象地域の觀塘,黄大仙,九龍城は,現在でも

³¹同上,pp.11-13。

³²同上,pp.10-11。

³³1973年7月4日 HongKong Standard。「昨年,中等教育の生徒はだいたい240香港ドルの教科書代。世界的な紙不足で,10-30%値段が上がる」。

³⁴“A Public Opinion Study on the Education Green Paper” Home Affairs Department,1974.2.15。

³⁵同上,ページ番号無。

庶民的な地域で、当時、どの地域も、1,000 ドル以下の年収の家庭が半数前後で、1,499 ドル以下の家庭も入れると、それぞれの地域の 80%前後の家庭となった³⁶。家庭の教育背景は、「正式な教育を受けていない」「小学（終えていない）」が 30-40%、「小学卒業」が 20%強であった³⁷。この地域は、「1954 年から 1971 年末まで人が多かった」³⁸ということもあり、子育て家庭が多かったと思われる。

そのため、親の子どもの進学に対する意見は、大学までというものもあったが、多くが「小学卒業」を希望していた³⁹。小学、中学に行くには費用の負担が必要であったこともあり、このような地区では、中学に進学するという発想があまり見られなかった。

2.5 中学建設と定員の問題

新聞では、中学進学の拡大、中学進学試験の廃止が論じられた。

1973 年 3 月 16 日 HongKong Standard は、「私は、70 万のうち、だいたい 50 万人が、初等教育のために月額 10 ドルを払えると思う。もし、そのお金が、中等教育の生徒を増やすことに提供できれば」と、初等教育の授業料負担から中学進学の道を開くことが提案された。

1973 年 6 月 25 日 South China Morning Post は、「教師、親、ソーシャルワーカー、その他のグループで教育に関心がある人たちが、政府に対して、早く官立、補助校の政府の補助がある生徒を増やすことを強く要求した」と書いている。官立とは異なるとはいえ、補助校であれば学費が安く、生徒の就学が可能となるからである。

1973 年 4 月 8 日 S.P. Herald は、「すべての初等教育が半日から全日になり、同時に、すべての小学卒業生が 5 年のうちに中等学校に入学できるようになるのかは、教師も分からない」と、初等教育の全日制に対して希望が出ていた点は、興味深い。

2.6 教師の問題

中学建設が進められ、それと同時に教師の質の課題も見られた。「小学の 33%の教師、中学の 68%の教師は訓練されていない」⁴⁰と、70 年代初期、小学であっても訓練されていない教師が 33%もいた。

1971 年 9 月 18 日 South China Morning Post は、「Crash Program」という短期の教員養成プログラムを設立し、「現在の 3 つの教育カレッジの 2 年制のコースを 6 か月から 1 年にする」ことを述べた。さらに、1973 年 3 月 11 日 HongKong Standard には、「政府は、教師養成を行い、都市部・

³⁶同上、ページ番号無、表 2 地域における家庭の収入。

³⁷同上、ページ番号無、表 3 地域における教育背景。

³⁸Norman K. Henderson “Educational problems and Research a HongKong Introduction” University Hongkong Department of Educational Units, p.8.

³⁹“A Public Opinion Study on the Education Green Paper” Home Affairs Department, 1974.2.15。ページ番号無、表 4 a どのレベルの教育を受けるべきか。

⁴⁰HongKong Standard, 1973 年 1 月 27 日。

Norman K. Henderson “Educational problems and Research a HongKong Introduction” University Hongkong Department of Educational Units, pp.46-47.

ニュータウン・新界に学校を造る。短期・長期の中等教育における学位,中等教育の無償」という様々な今後の方向性を示した記事が出たが,しかし実施は難しかったといえる。

2.7 就職

香港においては,政策的には不十分であったが,小中学が徐々に普及していく状況は,明らかである。しかし,結局,中学に行けなかった者は,十分な教育を受けていないため,働く場所も限定的で苦勞をした。1973年1月23日 HongKong Standard には,「13歳の女の子が死んだ」と,十分に条件を備えた会社とはいえない組織で働くなかで亡くなったことを述べている。

進学した者に対する進路指導も十分ではなかった。

1973年7月3日 HongKong Standard は,「香港の中等教育は,生徒に十分な,進路指導の情報,ガイダンスとカウンセリングを与えていない」と書いている。1970年代は,香港において,ガイダンス・カウンセリングが徐々に行われつつある状況であった。しかしながら,多くの生徒に問題があり,指導の必要性が言われたのである。

2.8 工業教育

1970年代以降,工業教育の必要が言われる。中等教育卒業資格を得られる技術学校ではなく,あくまで小学卒業後の進学先として職業前学校は徐々に増えていった。

1973年3月24日 South China Morning Post は,職業前教育の重要性,またその教育方法について丁寧に紹介し,「職業前教育学校は2年前より300%定員が増えた」「1970-71年が4,533人,1972-73年が11,327人」と,生徒数が極端に増えたことを書いている。

これについては,HongKong Council of Social Service under the Chairmanship Mr.W.D.E. Williams が,「工業関連の仕事を見つける方向に生徒が動いていることを発見した」と述べている。また,KunTong Vocational Training Centre 校長である Mr. Williams は,「卒業生の55%が工業関連の仕事を見つけなければいけない」と,就職先としての工業関連の仕事の重要性を話している。香港が工業社会に向けて発展していくなかで,多くの若い人の雇用を必要としている状況があった。また,「前職業教育と職業教育は,それらのアプローチは基本異なるが,一緒に行われるべきである。最初に子どもに一般教育を行い,加えて実用的な科目の多様な中に,イントロダクションとして入れる。このように働く方向に準備することは,特別な職業教育を行うよりはいいし,幅広い職業教育をするよりもいい」と,一般教育の中に職業教育を入れることを提案している。

1973年3月22日 HongKong Standard は,「政府は,ランタオやチェンチャオ島で,N.P.O.が中等教育と職業前教育を行うことを支援している」と,中心部から外れた教育機関がないところで,職業前教育機関の建設が考えられていた。教育司署のスポークスマンが,チェンチャオ島では,「カトリック・ミッションのスポンサーで,職業前教育学校が建設されている」と言うように,政府が建設するのではなく,他機関による建設を進めたのである。

2.9 香港中学生検討会

『第 9 回香港中学生検討会レポート（1979）』では、多くの生徒が中学に通えるように、半日制、流動班制、ローテーション制、男女校制について述べている。ローテーション制は、生徒にとって最も採用すべきものと判断がなされた⁴¹。

香港では、半日制によって、多くの中学生が就学できたが、レポートでは、半日制の良い点・問題点を挙げている。良い点は、「午前・午後班と分かれて、多くの生徒を受け入れることができ、教育がこれによって普及する」「学校の教室が十分に利用されることで、政府は学校建設の費用を節約できる」と論じている⁴²。しかし、「授業時間が少ないこと、教師は生徒に対して徳育や知識を教える十分な時間がない」「半日制では、また、生徒の学校活動時間や場所に制限を受ける。教師と生徒、同級生の間の感情にも隔りがある」ことを問題点だと説明している⁴³。

流動班は、教室を絶えず変えることで、学校設備を十分に利用することができる。ただし、「生徒の帰属感が無くなり、学習をする気持ちや情緒に影響を与える」⁴⁴と、決まった教室でないと、集中できない状況も述べている。

そののち、『香港教育通史』に、「1978 年には、計画より 1 年早く、香港の義務教育が既に実施された」⁴⁵と記されているように、1970 年代末に、中学が義務教育となった。

3.1980 年代の中学

3.1 “Llewellyn Report” 『香港教育透視国際顧問団報告書』（1982）

1982 年、“Llewellyn Report”⁴⁶が発表され、中 4 以降の中学教育に影響を与えた⁴⁷。その中国語版が、『香港教育透視国際顧問団報告書』である。本稿では、中国語版『香港教育透視国際顧問団報告書』をもとに議論することにする。

このレポートに対しては、1983 年 11 月、セント・ステイファーズ女子学校校長が、「西洋の教育の在り方が、香港にとって、最も良いモデルになるのか」⁴⁸と、不安を述べたように、多くの問題提起がなされた。『香港教育透視国際顧問団報告書』には、中 3 卒業後、進学試験が厳しく、預科と大学の拡充をしないと進学が難しいこと、またそのために予算確保の必要等について論じられている。しかし、中 4 以降の教育・高等教育・工業教育が中心で、9 年義務教育については、ほとんど議論の対象となっていない。新聞でも、『香港教育透視国際顧問団報告書』に関連して、小中学 9 年間に関わる議論はほとんどない。つまり、この時点では、中学 3 年間の初等中等教育についての議論は尽きたとい

⁴¹ 『第 9 回香港中学生検討会レポート（1979）』 p.1。

⁴² 同上。

⁴³ 同上。

⁴⁴ 同上。

⁴⁵ 方駿・熊賢君『香港教育通史』 齡記出版有限公司,2007 年, p.318。

⁴⁶ 『香港教育透視国際顧問団報告書』 香港教育局, www.edb.gov.hk/attachment/tc/about-edb/.../perspe_c.pdf 2017 年 10 月 12 日閲覧。

⁴⁷ <https://zh.wikipedia.org/wiki/%E5%91%82%E8%A1%9B%E5%80%AB> 2017 年 9 月 11 日閲覧。

⁴⁸ South China Morning Post, 1983 年 11 月 25 日, 香港歴史档案馆 HKRSNo.545 D-SNo.1-234-2。

うことである。

以下、よく引用されるところであるが、小学・中学、その後の進学状況について、次のような紹介がある。

3.2.5 1968年小学に進学した1年生1,000人のうち、1976年約480人が中3として学んだ。1979年には120人が中6に進学し、1980年には、ただ55人が中7に進学した。教育司署の推算によると、1981年小学に進学した1年生1,000人のなかで、1989年には約890人が中3として学び、1992年に275人が中6に進学し、1993年に約130人が中7に進学した。

上の数字は13年以内のものを示したが、中6の生徒の人数増加は130%で、中7の増加は150%（すなわち、毎年増加率約7%）であった。ただし、香港が経済社会として同列を希望するその他の国家と比較すると、この進学率は依然低い⁴⁹。

1981年小学に進学したうちの9割ほどが中3まで勉強しているということは、つまり、義務教育が9割普及したということである。しかし、1989年の段階でも、全体の1割強は中3まで勉強する機会がなかった。義務教育のさらなる普及が必要とされた。

3.4.15 ある中1から中3まで浮動クラス制を採用し、学校のクラス数は教室の数より多い。学校は毎週5日、毎日7時間授業をするが、ある学校では、土曜日にも授業をして6日単位の時間割とする。通常入学年齢は12歳で、1クラスの生徒の年齢は4歳の差があつていいが、中学の高学年には20歳以上の青年も見られる⁵⁰。

入学機会を逸した人も年齢が離れた同級生と一緒に勉強をしていた。

『香港教育透視国際顧問団報告書』では、質が低い私立学校の定員の一部に対する補助はやめるべきだという意見が出された。

3.4.32 当局は、補助をする私立学校の中で質が低い学校を削除すべきで、質が比較的好い学校で、定員の一部を補助すべきである⁵¹。

私立学校の補助については、「3.4.36 とても多くの国では、政府の補助政策は、最初、生徒の成績、設備、教師の質で補助を受ける条件とし、香港の要求に比べて大変厳格である」⁵²と、香港も厳格な補助政策をとるべきだと書いている。しかし、「3.4.37 政府は、固定の補助以外に、多様な異なる準則を用

⁴⁹ 『香港教育透視国際顧問団報告書』香港教育局, www.edb.gov.hk/attachment/tc/about-edb/.../perspe_c.pdf 2017年10月12日閲覧。

⁵⁰ 同上。

⁵¹ 同上。

⁵² 同上。

いて、さらに補償的な資源を提供すべきである」⁵³と、補助が不十分な場合は、審査グループを作り、これらの学校に対して補助をすることが考えられた。

3.2 工業界と中学生

1981年2月28日土曜日、香港社会服務聯会「学校と工業の連絡」検討会が行われた。これは、中学卒業生と工業界の連携について、論じるものである。1979年の『経済多元化諮詢委員会報告書』で、「科学技術能力を吸収・利用する労働者の水準を高め、労働者が適した職業教育と訓練を得ることを確保することが、香港の経済に最も重要である」⁵⁴と述べている点を踏まえ、検討会が行われた。

工業界からの意見として、香港中華廠商聯合会秘書長の李澤培が、次のように論じている。「いかに適した人材を工業に目を向けさせ吸収するのか」「学校が提供する教育は工業の発展の必要に合っているのか」⁵⁵。

しかし、工業界において、「教育は次の世代の全面的な発達のために育てるものであり、単なる生きるために技術能力を授けるものだけではない」と、人が育つプロセスを「人材養成」だとは見ていなかった⁵⁶。

学校と工業界が「緊密に連携」すること、「その最も簡単な方法は直接接触する、実地体験をする」ことで、たとえば、「大学の課程委員会では推進しているので、さらに一步、他の学校でも推進すること」と、中学においても実地体験の必要性が考えられた⁵⁷。

一方、伍少梅工業学校校長黄建国神父が、教育界としての意見を出している。

まず、「学校と工業界は連携すべきだが、それは、学校の正常な生活を侵すものであってはいけない。というのは、学校教育は、全人的な発達のための教育を行う。さもなければ、人々は『ある学校はある工業界の人材を養成している』と間違った観念を持つだろう」⁵⁸と書いている。そして「一般中学では、工業教育ばかりを行うのはよくない」「学校は教育機関で、さらなる自由や広い視野を得るものである」と、工業界と学校の目的が違うことについて論じている⁵⁹。ただし、学校を卒業する「中3、中5、中7」については、職業選択前に工場実習を行うことも必要だと述べている⁶⁰。工業界と学校との連携は、「1. 初級中学課程に、特に経公科・社会科で工業関連の知識を教育する。2. 1974年“White Paper”の指示により、25-30%は実用的・工業科目とする。3. 工場参観、工業界の人を招聘する講座を組織する。4. 職業輔導工作进行を強化する」⁶¹と、あくまで、教育にとって必要な工業教育について論じた。

⁵³同上。

⁵⁴香港歴史档案馆 HKRS No.147 D-S No.7-88, 「香港社会服務聯会『学校と工業の聯繫』研討会 工業界の意見 香港中華廠商聯合会秘書長李澤培」, 1981年2月28日, p.1。

⁵⁵同上。

⁵⁶同上。

⁵⁷同上, p.2。

⁵⁸同上, 「香港社会服務聯会『学校と工業の聯繫』研討会 教育界の意見 伍少梅工業学校校長黄建国神父」, 1981年2月28日, p.1。

⁵⁹同上。

⁶⁰同上。

⁶¹同上, pp.2 - 3。

おわりに

1960 - 80 年代香港の初級中学を中心に議論をしてきた。1960 - 70 年代は、小中学への進学に対して地域格差もあり、進学に対して意欲的ではない地域もあった。また、70 年代、当時の中学生が自分たちの学校生活を議論する検討会があった。義務教育化を含めて新しい教育制度が作られることに対して、中学生がこの問題に関わろうとしたのである。大学生の学生会の教育改革への提案もあった。

当時は急激な社会の変化によって、基礎的な教育制度の確立が行われた。香港の中学は、当初、進学率も低かったが、義務教育化により急激に進学率が上昇した。進学率を補うために、政府による私立学校の定員に対する補助も行われたが、各私立学校も含めて各学校のレベルを高めることは難しかったであろう。

資料を見た限りでは、香港政庁は、積極的に中学を設立する意図がなかったと思われるが、香港内部から中学の必要性が訴えられ、少しずつ中学普及に動いたのである。小学から中学、さらに中学・預科・大学へと進学者が増えることは、香港政庁にとって、財政負担が大きかったと言える。この時期は、工業界から、学歴があり技術もある人材の必要も言われ、中学を設立することになった。

本研究では、1960 年代 - 80 年代最初の中学に関わる政策とその実態を中心にまとめた。これまで、この時期の研究は多くあったとはいえ、档案、その他の資料で具体的な状況を示しつつ、中学の発展を論じたことが本研究の新しい点だと考える。

本論文は、アジア教育史学会（2017 年 10 月 15 日土曜日、於南山大学）で報告をした「1970 - 80 年代香港の中等教育」に加筆修正したものである。また、科研費学術研究助成基金助成金（研究種目：基盤研究（C）（一般））（課題番号：17K04564）「東アジア儒教圏の道德教育と愛国心教育—日本の「特別の教科道德」を考えるために—」（研究代表者山田美香、平成 29 年度）による研究である。

（資料）年表

（方駿・熊賢君『香港教育通史』齡記出版有限公司，2007 年同上，pp. 536 - 543 から引用，一部加筆）

1960 年 3 月 教育当局は、英文中学の学制と同じ中文中学五年制とする。

1960 年 10 月 香港教育委員会は、小学 6 年、中学 5 年、大学預科 1 年、大学 4 年とした。

1960 年 中学を文法中学、工業中学、職業先修学校の 3 種類で、5 年制とした。

1963 年 1 月 政府は「政府の小中学制度改革に関する声明」を提出した。

1963 年 “March and Simpson Report on Education in HongKong” で、補助学校増加、非営利

私立学校の定員に公費補助, 小学入学年齢を 7 歳に上げることを述べた。

- 1965 年 9 月 工業訓練諮詢委員会を成立。
- 1966 年 8 月 全香港の学齡児童が小学に入学して学習をする。
- 1967 年 香港生産局促進局成立。
- 1968 年 6 月 教育司署は, 小学の管理を中央から各地区に分散した。各地区の教育主管と各学校が直接連繫することを強化した。
- 1971 年 6 年制小学義務教育を実現。
- 1974 年 『香港未来十年中学教育白皮書』が, 1979 年義務教育を中学まで拡大すると提出。
- 1976 年 5 月 教育委員会が報告書を発表。
- 1978 年 9 月 9 年義務教育を実施。
- 1978 年 小学会考・中学進学試験は, 中学学位弁法にとって代わる。
- 1979 年 9 月 政府は, 義務教育入学法令の執行を拡大し, およそ 14 歳以下の児童は, ひとしく入学すべきだとした。
- 1981 年 8 月 『香港教育制度全面検討報告書』を発表。
- 1982 年 “Llewellyn Report” 『香港教育透視国際顧問団報告書』を発表。
- 1985 年 教育統籌委員会『第一次報告書』公布。私立学校政策, 教育言語政策, 教師養成, 公開大学及び教育研究発展, 教育経費等多くの意見を提出した。
- 1986 年 1 月 私立学校聯合諮詢委員会管轄下の私立学校工作小グループが, 報告書を発表。
- 1986 年 9 月 教育統籌委員会『第二次報告書』公布。

